

一般質問15人が登壇

紙面の都合により、質問と答弁の要点のみ掲載しています。市議会会議録は、図書館、公民館、庁舎、地区行政センターなどの公共施設、ホームページまたは議会事務局にて閲覧できます。なお、6月定例会会議録は9月中旬から閲覧可能です。

柳 路 幸 雄

問 地域自治区の地域協議会について

答 市の一体化と均衡ある発展を図るため、協議会の役割は重要であると認識している。新市建設計画の主要事業は地域振興と市民生活に重要な事業で、一部は実施してきた。今後は諸事情を踏まえ、社会情勢の変化に対応し、対処する。地域協議会の開催は年4回程度行ってきた。今後は市からの諮問だけでなく、市への提言も含め、開催回数を増やす方向で地域協議会長と協議する。

問 白河市第一次総合計画について

答 実施計画の公表は3月でしたが、諸事情により約3ヵ月遅れた。基本計画の施策成果指標の目標値は計画期間を5カ年としたので、平成24年度目標値のみ設定した。しか

し、進行管理には年度ごとの目標値の設定が重要なので、設定可能な指標は早急に設定する。進行管理の見直し・改善を行う手段及び時期は指標の達成状況、事業評価と連動させて行う。基本計画は行政評価や平成23年度に実施の「施策に関する市民満足度調査」の結果を踏まえ、後期基本計画を策定する段階で実施する。



表郷地域協議会 (H20.4.16)

深 谷 幸 次 郎

問 高齢者にやさしい生きがい対策、特にひとり暮らしに對する取り組みについて

答 高齢者が安心して暮らせる社会を実現するため、福祉サービスの拡充に取り組みしております。ひとり暮らしの世帯は849世帯で、週に2回の昼食を配食する自立支援事業、緊急通報システム事業、電話で安否を確認する相談員による「お元気コール」を実施しております。また、軽度生活援助員派遣事業や生きがいデイサービス事業など、今後とも高齢者支援体制の充実に取り組んでまいります。

問 生涯学習推進体制の構築について、今後の方向性は。

答 生涯学習推進の指針となる新たな「生涯学習基本構想」の策定に向けて、今後実情に合った実効性のある生涯学習推進本部の確立に努めてまいります。

問 南中学校通学道路の横断歩道整備について

答 南中学校の開校に伴い、通学路の整備については、横断歩道の設置をはじめ、停止線やスクールゾーンの設置な

ど、早急に白河警察署との協議を進め、子供たちの通学時の安全確保に努めます。



南 中 学 校

水野谷 正 則

問 市内の各中学生対象に、市政懇談会を開催してはどうか。

答 生徒と意見を交換し、夢を抱かせることは大変有意義。時期を見ながら順次開催します。

問 道路特定財源に関連する本市の事業名と影響を伺います。

答 白坂駅十文字線、金勝寺大谷地線、高山西1号線、白河中央インター南線と北線、大信1の1号線、東中グラウンド線、道場小路金勝寺線、西



工事中の白河中央インター

問 白河市男女共同参画計画について、矛盾点を伺います。

①「ジェンダーにとらわれず」「女らしく男らしくではなく」「男社会のよろいを脱ごう」「地球市民」等の表現は、誤解や混乱を招いている。

答 表現には十分配慮します。

② 権利の表記が目立つ。義務や責任はどうするのか伺う。

答 自由には責任が、権利には義務が伴うと指導している。

③ 男女同室着替えは不適切。

答 早急に改善したい。

佐川京子

問 街づくりや街の活性化、また市民税の増収を図るためにも二地域居住・定住促進を推進すべきと考えます。

答 本市は、高速交通網の利便性も高く首都圏に近接した立地条件で古い歴史と伝統の息づく街で、定住・二地域居住に恵まれているので、施策を効果的に推進してまいりませう。

問 南湖の松くい虫航空防除については、空中散布しても毎年100本前後枯れています。里山管理の考えから農薬の空散はやめて根本から松くい虫防除策を考え直してほしいです。

答 現在のところ航空防除が最善の方法であると考えているが、今後さらに研究します。

問 幼稚園、保育園、放課後児童クラブの正職員、嘱託職員、臨時職員のほぼ同程度の労働における賃金等格差問題について、格差の是正を願います。

答 このことは、十分認識しておりますので、職員の職務への意欲の向上を図るため、基本賃金の改善を図ってまい

ります。

問 保育園の民間移管の今後の計画について

答 みのり保育園の運営内容等を検証し検討してまいりませう。



石名国光

問 国道289号(甲子トンネル)開通に伴う、新たな観光ルートの設定と、団体客が食事や土産を買う物産館を作っているかどうか。

答 従来から、観光振興に連携してきた那須地域、西郷村、天栄村に加え下郷町により広域観光連携推進協議会を設置し、より多くの観光客を誘導できるように振興に取り組みます。

本市の物産を一元的に展示販売する施設や、多数の客が

一同に食事する場所が不足していることは認識している。今後、観光エリア内にその可能性を探ってまいります。

問 見守り隊の位置づけと各見守り隊との連携を図るための、会議を開催してはどうか。

答 見守り隊は、各地域の方々が子供たちを、自分たちで守ろうと集まったボランティア団体と考えています。当初警察署が事務局でしたが、現在は各見守り隊の自主性に任されている状況なので、今後関係機関と協議していきます。

問 これまでの基本健診と、メタボ健診の違いは何か。

答 4月からの特定健診は腹囲計測が追加され、血液検査と心電図や眼底検査が詳細健診の対象となったことです。



大竹功一

問 既存道路等の沿道について、ツツジなどが植栽されているが、雑草等がひどく、枯れているものもある。このままでは、多くの整備費用がかかってしまうと思われる。また、観光の面でもマイナスだと思われる。今後、市当局として市道等の維持管理をどのように考えているのか。

答 厳しい財政状況にあり、順次整備していますが、すべてには手が回らない状況です。今後は、県道等で行っているサポート制度を検討し、ボランティア団体や町内会の協力を得て、管理する方法も検討したいと考えています。

問 後期高齢者医療制度について多くの国民から反対の意見が出ている。道路特定財源のときのように、行政自ら政府等に反対意見または改正意見を述べるべきだと思いませんか。

答 現在、県市長会等を通じ、意見を述べているところです。ご意見は、よく理解しておりますので、今後市民にわかりやすい形で行動していきたいと思えます。

高橋光雄

問 白河市男女共同参画計画では、男らしく・女らしくという考えを固定的な役割意識の側面からのみとらえている。人は他の動物とは違って、生まれながらの性を社会的規範、文化によって補強しないと、成熟した男女にはなれない。自分が男なのか女なのか、帰属する性に不安をもたらす教育は人格形成にゆがみを生じさせる。学校では、女らしさ・男らしさをしっかり教育する必要があると思うが。

答 しっかり教育する。

問 平成17年度まで広報白河に掲載していた町内の夏祭り等は、旧3村を含めて掲載し地域づくりに役立てたいと思うが。

答 次年度から掲載する。

問 市は、商工会議所会館の新築移転及びヨークベニマルの進出をどのように考えているのか。また、中心市街地活性化基本計画をいつごろ政府に申請するのか。

答 商工会議所会館の駅前市有地への移転は、市として前向きに対応する。ヨークベニマルの旧厚生病院跡地への進

出は、中心市街地の活性化と地域住民の利便性向上に大きく貢献すると考えている。当計画は8月中にまとめ、国との事前協議に入る。

深谷久雄

問 交差点及び一時停止線、標識・看板・ポール（電柱・信号機柱）などは、大型車両等が回れるスペースを確保し、左右確認の支障とならない位置に設置し、歩行者等の安全確保が必要。

答 停止線や標識の設置位置の改良等既に実施している箇所もある。新たに信号機や標識が設置される場合は、交通の支障にならないよう十分留意する。見通しの悪さに起因する事故も考えられることから、町内会・交通安全協会等関係者の協力を得、改良を要する箇所の情報収集に努め、白河警察署との協議を進める。

問 西郷村と白河市の行政協力と一体性をどのように進めるのか。

答 通勤・通学や通院、大型店での購買活動など社会・経済的面で深い相互依存の関係にある。総務省公表の「定住自立圏構想」は、当地方の置

かれている状況に当てはまっている。国県の動きを踏まえ、西郷村並びに近隣町村との連携と行政協力を積極的に進める。



穂積栄治

学校給食について

支払い能力があるのに払わない、そのようなことは絶対に避けなければなりません。また、食育という概念からあつてはならないことです。

問 給食費の未納状況は。

答 19年度、市内小中学校全体で65人、未納総額163万円、未納割合は0.5%。

問 未納家庭の児童生徒が卒業した後の対応は。

答 各学校で、電話や文書または家庭訪問をして給食費の納入をお願いしています。

児童用ヘルメットについて

問 支給廃止の理由は。

答 今年の道路交通法の改正により、自転車に乗車するとき、保護者が乗車用ヘルメットをかぶせることを努力義務化したこと。また、小学生の通学は、自転車を使用しないことなどの理由により、来年度から贈呈を取り止めます。

問 地域協議会などの意見を聞くべきでなかったのか。

答 合併当初から、校長会の意見等をもとに見直しを図ってきた経緯もあり、必ずしも地域協議会に諮らなくてもよいと判断したものです。



柴原隆夫

問 JA福島厚生連は、中心地の活性化に資するよう、また地域へ何か貢献したいの思いからヨークベニマルの誘致を進めてこられました。このようなよい機会はそうはないので、市は実現に向けて一層の努力が必要と考えます。

答 ヨークベニマル誘致については、企業誘致と同レベルで取り組んでまいります。

問 旧白河の五つの幼稚園にて、新たに「預かり保育」を行うのであれば、私立幼稚園のような預かり保育のための施設整備が必要なのではないでしょうか。

答 私立白河、カトリック、丘の上幼稚園の預かり保育の環境と比べて格差があることは承知しております。市長と協議してまいります。

問 市民会館の障害者専用通路の整備について

答 当会館の南側管理入口がバリアフリーとなっており、より分かりやすいよう案内板を作成いたします。

玉川里子

問 自然災害とその対策について
問 地震や水害など突然発生

した場合、各家庭への周知、避難場所とその表示看板など事前の対応が必要、その対策を伺います。

答 市民の安全を図るため、生命と財産を保護し被害の拡大を最小限にとどめ、迅速な避難誘導のための表示看板の設置等整備に努めます。

公営住宅について

問 現在の市営住宅の全戸数と入居者数、中田住宅その他老朽化した住宅への入居者の現況、近所に住む地域住民の不安とイメージの悪化、環境面と土地賃借料などを含む今後の方針をお示しください。

答 入居者の方々の意向調査を行い、移転などの協議を進め、土地所有者への返還に努めてまいります。

ひがし保育園建設について

問 平成19年度に地質調査も済み、平成20年度は実質設計と考えておりましたところ、当初予算、6月補正予算も未計上でしたので、市の今後の方針をお聞かせください。

答 幼保一元化を踏まえた建設場所の検討や特殊な樹脂の床下への注入方法も考えられることから、補強改修の可能

性も含め検討します。

吾妻一郎

問 農業振興について

生産調整の現状と取り扱い、施設栽培整備に対する支援策、耕作放棄地の実態と対策、農業後継者育成対策を伺います。

答 水田農業のあり方について、抜本的な考え方の転換も必要であり、生産調整も見直す時期に来ているものと考えております。しかし行政の長

としては取り組まざるを得ない立場にあります。昨年度の転作達成率は35・6%、施設関係の補助事業導入を図る際にはきめ細やかな支援を図ります。耕作放棄地は603ヘクタール、今後幅広い活用を検討していきます。市内の専業農家は269世帯で、農業後継者がいる世帯は53世帯、後継者確保については、市が積極的に支援し魅力ある農業確立を目指す環境をつくっていきます。

問 市道整備の進捗状況と整備の基本的な考え、及び表郷河東田内市道整備について伺います。

答 平成19年3月末で64%の舗装率です。緊急性や費用対

効果等を考慮して進めます。河東田内市の市道は総合的に検討します。



AEDの設置 (本庁舎1階ロビー)

山本忠男

問 市の施設・敷地での自販機設置箇所数と台数、設置契約の実情と契約の見直しを伺う。

答 施設内16カ所40台敷地内5カ所14台、計21カ所54台で、使用料は各課所・施設で実情に応じ決定、今後、妥当な使用料を設定し、財源確保となる見直しを考えます。

問 庁舎内、IP電話導入で、電話料等の削減を提案する。

答 IP電話導入による各庁舎間の通話や同じIP電話利用者とは通話無料となるが、初

期投資費用が膨大、停電時やサーバーの異常時の使用不可等考え、電話設備の更新時に、最有利の方式を検討します。

問 医療費及び患者負担金の削減のため、後発医薬品の周知を図るべきと思うがどうか。

答 保険者として後発医薬品の普及・促進は、医療費の削減の見地から国保財政の有効な手段と考え、協議会等の動向を見ながら、後発医薬品の情報提供に努めてまいります。

問 AEDの設置場所のマップを作成し、市民に周知を。

答 ホームページ、広報紙等の周知、公共施設の窓口でのマップ配備等周知を進めます。



楽しく遊ぶ保育園児

深谷弘

小1まで医療費無料化は可能

問 今年度から国の制度が変わり、子供の医療費窓口負担が就学前まで2割(これまでは3歳未満まで)となり、無料化のための市の財政負担が減りました(試算では、約2700~3000万円)。この財源を使えば、小学1年生まで無料化できると考えますがどうでしょうか。

答 試算どおり見込めれば可能ですが、今後、医療費の推移や財政状況を見ながら検討する必要がありますと考えています。

問 具体的財源を示しても、財政上の問題があるからできないというのは、市長の政治姿勢の問題(やる気がないということ)ではないですか。

答 一歳引き上げる財源の確たる見込みは持っていません。もし、お金が出るということが明白であれば、その限りにおいては充たが可能です。しかし、耐震だ、道路だなど、市民要望の強い様々な行政需要がありますので、今の状況ではなかなか難しいというところもご理解いただきたいと思

伊藤邦光

国保制度の問題について振り返って見たとき、1983年に老人保健制度を導入し、それまで10年間続いた70歳以上の老人医療費無料制度をやめる一方、国の負担を削減して老人に差別医療を導入以来、国の負担を減らし、国民負担を増やす、特に低所得者への負担導入をいかに図っていくか、今の国の医療制度のあり方を見たとき、私にはそのように見えてならない。そこで、何点か改めて伺います。

問 生活保護基準世帯の国保税額は(夫婦子供2人)。

答 17万3900円。2割軽減対象。※

問 市民税非課税基準での国保税額は。

答 18万7900円。2割軽減対象。※

問 課税所得なしの世帯数は(税額試算時点)。

答 1808世帯。

問 平成19年度の国保税滞納繰越額と世帯数は。

答 9億2184万5000円(5月末時点)。(※答には、後期高齢者支援分と介護分は含まない。)